

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間		第98期 第1四半期 連結累計期間		第97期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		22,179		23,588		90,506
経常利益 (百万円)		423		298		380
四半期(当期)純利益 (百万円)		160		13		249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		136		14		434
純資産額 (百万円)		49,595		49,678		49,781
総資産額 (百万円)		129,086		131,620		130,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.38		0.12		2.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		38.4		37.7		38.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済の減速、欧州危機を中心とする海外経済の動向などの影響が懸念されたものの、新政権による金融緩和等の経済政策への期待から円安・株高が進行し、輸出産業を中心とした企業収益の向上や一部の個人消費に回復傾向が見られました。その反面、円安による輸入価格の上昇等の国内景気の押し下げの懸念があるなど、不安定な状態が続いております。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の減少や製品価格の改定、また原燃料価格の上昇など取り巻く経営環境は不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み等を継続中であります。当第1四半期連結累計期間に事業構造改革に係る特別退職金の一部を計上したことで、連結四半期純利益金額は大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	23,588百万円	(前年同四半期比 6.4%増)
連結営業利益	223百万円	(前年同四半期比 44.9%減)
連結経常利益	298百万円	(前年同四半期比 29.5%減)
連結四半期純利益	13百万円	(前年同四半期比 91.6%減)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、新聞の電子化等により発行部数は減少し、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、国内景気の一部回復、輸入紙の減少等に伴う国内紙への振替により、チラシ・カタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、地道な販売努力を重ね、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙などの特殊紙分野では新規需要先の開拓、拡販に努めましたが、数量・金額ともに横ばいにて推移しました。

しかしながら、カップ用原紙・板紙は拡販に努めたことにより、数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	20,330百万円	(前年同四半期比 5.7%増)
連結営業損失	38百万円	(前年同四半期は376百万円の連結営業利益)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は国内景気の一部回復により、需要が堅調に推移したことに加え、事業構造改善によるコスト削減に努めたことにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	3,089百万円	(前年同四半期比 3.4%増)
連結営業利益	65百万円	(前年同四半期比 151.0%増)

発電事業

平成25年4月12日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、当第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

発電事業の業績は下記のとおりであります。

連結売上高	259百万円
連結営業利益	50百万円

その他

運送事業、建設事業につきましては紙の売上げ増加に伴う製品輸送の増加、外注工事の受注増加の影響により増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	4,510百万円	(前年同四半期比 10.1%増)
連結営業利益	102百万円	(前年同四半期は37百万円の連結営業損失)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金が1,418百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、52,301百万円となりました。また、有形固定資産が1,056百万円減少したことなどにより、固定資産は1.1%減少し、79,319百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、131,620百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が418百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、56,367百万円となりました。また、長期借入金が1,612百万円増加したことなどにより固定負債は6.6%増加し、25,574百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、81,941百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、49,678百万円となりました。これは剰余金の配当116百万円、四半期純利益13百万円などにより利益剰余金が103百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント減少し、37.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		116,654,883		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,024,000	116,024	
単元未満株式	普通株式 536,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,024	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	94,000		94,000	0.08
計		94,000		94,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,698	12,116
受取手形及び売掛金	25,020 ₁	25,365 ₁
商品及び製品	6,834	5,989
仕掛品	769	634
原材料及び貯蔵品	5,672	6,015
その他	1,497	2,197
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	50,479	52,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,228	50,613
減価償却累計額	29,404	29,710
建物及び構築物(純額)	20,824	20,903
機械装置及び運搬具	238,884	238,161
減価償却累計額	196,937	197,361
機械装置及び運搬具(純額)	41,947	40,799
その他	12,675	12,703
減価償却累計額	2,584	2,600
その他(純額)	10,091	10,103
有形固定資産合計	72,862	71,805
無形固定資産		
その他	316	338
無形固定資産合計	316	338
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	5,237
その他	2,048	2,117
貸倒引当金	181	180
投資その他の資産合計	7,038	7,174
固定資産合計	80,217	79,319
資産合計	130,696	131,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,859	1 13,441
短期借入金	34,139	34,196
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	161	42
賞与引当金	425	157
その他	1 6,328	1 6,529
流動負債合計	56,914	56,367
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	15,399	17,012
退職給付引当金	4,204	4,175
その他	396	387
固定負債合計	24,000	25,574
負債合計	80,915	81,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,401	17,298
自己株式	21	21
株主資本合計	49,291	49,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	506
繰延ヘッジ損益	-	16
その他の包括利益累計額合計	489	490
少数株主持分	0	-
純資産合計	49,781	49,678
負債純資産合計	130,696	131,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,179	23,588
売上原価	17,742	19,232
売上総利益	4,436	4,355
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,670	1,731
運搬費	1,250	1,385
保管費	294	255
その他	814	759
販売費及び一般管理費合計	4,030	4,132
営業利益	406	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	69	72
負ののれん償却額	9	-
為替差益	-	73
その他	73	57
営業外収益合計	153	204
営業外費用		
支払利息	118	104
その他	17	24
営業外費用合計	135	129
経常利益	423	298
特別損失		
固定資産除却損	175	84
特別退職金	-	246
その他	4	0
特別損失合計	179	332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	244	33
法人税、住民税及び事業税	15	30
法人税等調整額	67	78
法人税等合計	82	47
少数株主損益調整前四半期純利益	161	13
少数株主利益	0	0
四半期純利益	160	13

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	17
繰延ヘッジ損益	55	16
その他の包括利益合計	298	1
四半期包括利益	136	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	14
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	313	299
支払手形	559	540
設備関係支払手形	35	86

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅融資)	54	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,527	2,165

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,355	2,880	21,236	942	22,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	106	988	3,153	4,142
計	19,237	2,987	22,225	4,096	26,321
セグメント利益又は損失()	376	26	403	37	365

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	403
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	12
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	406

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,315	2,983	259	22,558	1,029	23,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,015	106		1,121	3,480	4,602
計	20,330	3,089	259	23,680	4,510	28,190
セグメント利益又は損失()	38	65	50	77	102	179

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77
「その他」の区分の利益	102
セグメント間取引消去	25
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	223

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「紙加工品製造事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、当社は発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業として位置づけたため、当第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	160	13
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	160	13
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,465	116,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。